

平成13年度

財 務 諸 表 等

独立行政法人国立国語研究所

貸借対照表

(平成14年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		164,672,306	
未収金		1,049,826	
前払費用		801,835	
流動資産合計			166,523,967
固定資産			
1 有形固定資産			
工具、器具及び備品	103,199,769		
減価償却累計額	18,093,611	85,106,158	
その他の有形固定資産		373,905	
有形固定資産合計			85,480,063
2 無形固定資産			
電話加入権		1,080,000	
無形固定資産合計			1,080,000
3 その他の資産			
預託金		320,000	
その他の資産合計			320,000
固定資産合計			86,880,063
資産合計			<u>253,404,030</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		7,568,283	
未払金		142,253,181	
未払費用		10,521,379	
預り金		7,082,336	
流動負債合計			167,425,179
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	17,843,612		
資産見返物品受贈額	67,262,546	85,106,158	
固定負債合計			85,106,158
負債合計			<u>252,531,337</u>
資本の部			
資本金			
政府出資金			
その他出資金		0	
資本金合計			0
資本剰余金			
資本剰余金		1,453,905	
資本剰余金合計			1,453,905
繰越欠損金			
当期未処理損失		-581,212	
(うち当期総損失 - 581,212)			
繰越欠損金合計			-581,212
資本合計			872,693
負債資本合計			<u>253,404,030</u>

(注記事項) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、399,835,524円です。

損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：円)

経常費用の部		
研究業務費		
人件費	561,774,426	
業務委託費	110,985,811	
賃借料	64,683,271	
消耗品費	34,051,110	
旅費	28,290,145	
印刷製本費	20,152,948	
図書費	15,026,733	
減価償却費	17,546,179	
その他の業務経費	<u>12,054,329</u>	864,564,952
一般管理費		
人件費	222,770,259	
業務委託費	39,212,343	
光熱水料	20,692,946	
通信運搬費	16,473,909	
消耗品費	12,446,631	
交通費	5,899,655	
減価償却費	547,432	
その他の一般管理費	<u>14,960,270</u>	333,003,445
経常費用合計		<u>1,197,568,397</u>
経常収益の部		
運営費交付金収益		1,047,146,403
業務収入		
版權及び著作権使用料	2,848,241	
その他の業務収入	<u>1,978,977</u>	4,827,218
受託収入		
国からの受託収入	115,964,000	
その他の受託収入	<u>180,000</u>	116,144,000
事業助成金収入	<u>394,400</u>	394,400
資産見返負債戻入		
資産見返受贈額戻入	17,247,814	
資産見返運営費交付金戻入	<u>845,797</u>	18,093,611
財務収益		
受取利息	<u>31,428</u>	31,428
物品受贈益		6,915,948
財産貸付収入		1,274,150
雑収入		2,160,027
経常収益合計		<u>1,196,987,185</u>
当期純損失		<u>-581,212</u>
当期総損失		<u>-581,212</u>

(注記事項) 当事業年度は、想定外の常勤職員の退職があり、一般管理費より27,184,588円を費消しております。

キャッシュフロー計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
商品又はサービスの購入による支出	-187,177,313
人件費支出	-764,416,581
その他の業務支出	-65,499,140
科学研究費補助金支出	-37,973,254
運営費交付金収入	1,073,778,000
業務収入	3,790,022
受託収入	116,144,000
事業助成金収入	394,400
財産貸付収入	1,261,520
その他の雑収入	2,160,027
科学研究費補助金収入	37,973,254
小計	180,434,935
預金利息収入	31,428
業務活動によるキャッシュフロー	180,466,363
投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	-15,474,057
無形固定資産の取得による支出	-320,000
投資活動によるキャッシュフロー	-15,794,057
財務活動によるキャッシュフロー	
	0
資金に係る換算差額	
	0
資金増加額	164,672,306
資金期首残高	0
資金期末残高	164,672,306

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳
現金及び預金勘定 164,672,306円
2. 重要な非資金取引
(1) 無償譲与による資産の取得
工具、器具及び備品 77,945,060円

行政サービス実施コスト計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：円)

業務費用			1,072,268,936
損益計算書上の費用			
研究業務費	864,564,952		
一般管理費	333,003,445	1,197,568,397	
(控除)			
業務収入	-4,827,218		
受託収入	-116,144,000		
事業助成金収入	-394,400		
資産見返物品受贈額戻入	-468,238		
財産貸付収入	-1,274,150		
財務収益	-31,428		
雑収入	-2,160,027	-125,299,461	
損益外減価償却相当額			0
引当外退職手当増加見込額			12,059,954
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	168,000,000		
政府出資等の機会費用	17,737	168,017,737	
行政サービス実施コスト			1,252,346,627

(注記事項)

1. 国有財産無償使用の機会費用の計算方法……… 近隣の地代を参考に算定(不動産鑑定士による)しました。
2. 政府出資の機会費用の計算方法……… 国債の利回りを参考に、1.4%としました。

重要な会計方針

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上方法

成果進行基準を採用しております。

ただし、一般管理費については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～5年

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に不動産鑑定士により計算した金額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回りを参考に計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

当期未処理損失		581,212
当期総損失	581,212	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>0</u>	<u>0</u>
次期繰越欠損金		<u>581,212</u>

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	工具器具備品	77,945,060	25,254,709	0	103,199,769	18,093,611	18,093,611	85,106,158	
	図書	0	373,905	0	373,905	0	0	373,905	
	計	77,945,060	25,628,614	0	103,573,674	18,093,611	18,093,611	85,480,063	
無形固定資産	電話加入権	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000	
	計	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000	
その他の資産	預託金	0	320,000	0	320,000	0	0	320,000	
	計	0	320,000	0	320,000	0	0	320,000	

(注記事項)

1. 独立行政法人会計基準第77の規定による損益外減価償却資産はありません。
2. 期首残高には、設立に伴い無償譲受した資産額を計上しております。

(2) たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産の取得がないため、記載を省略しております。

(3) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券の取得がないため、記載を省略しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	0	0	0	0	
資本剰余金	無償譲渡	1,080,000	0	1,080,000	承継分電話加入権
	運営費交付金	0	373,905	373,905	非償却資産の取得
	計	1,080,000	373,905	1,453,905	

(5) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金がないため、記載を省略しております。

(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 : 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成13年度	0	1,073,778,000	1,047,146,403	18,689,409	373,905	1,066,209,717	7,568,283
合 計	0	1,073,778,000	1,047,146,403	18,689,409	373,905	1,066,209,717	7,568,283

(2) 運営費交付金収益

(単位 : 円)

業務等区分	13年度交付分	合 計
調査研究事業	288,447,729	288,447,729
日本語情報資料収集事業	302,797,059	302,797,059
研修事業	61,299,035	61,299,035
国際研究協力事業	70,449,870	70,449,870
全体	324,152,710	324,152,710
合 計	1,047,146,403	1,047,146,403

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 円)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	34,657,191	2	0	0
職 員	502,429,125	62	27,184,588	1
合 計	537,086,316	64	27,184,588	1

(注記事項)

- 常勤役員の報酬は、
 所長 1,025,000円
 理事 873,000円を月額として支給しております。
 その他諸手当については、「独立行政法人国立国語研究所役員報酬規程」に基づき支給しております。
- 職員の給与は、俸給及び諸手当としております。
 職員の給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に準じた「独立行政法人国立国語研究所職員給与規定」に基づき支給しております。
- 職員の支給人員数は、平均支給人員数であります。
- 本明細には役員及び常勤職員の給与、賞与の合計並びに退職手当を計上しております（法定福利費、福利厚生費、非常勤職員及び臨時雇用職員への賃金は計上していません。）

(8) 開示すべきセグメント情報

(単位 : 円)

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	研修事業	国際研究協力事業	計	全社	合計
事業費用	469,690,812	230,792,483	61,910,427	101,769,067	864,162,789	333,405,608	1,197,568,397
事業収益	475,447,760	222,924,244	62,393,359	100,344,909	861,110,272	335,876,913	1,196,987,185
事業損益	5,756,948	-7,868,239	482,932	-1,424,158	-3,052,517	2,471,305	-581,212
総資産	41,505,263	29,108,044	2,259,270	9,037,081	81,909,658	171,494,372	253,404,030

(注記事項)

1. 事業の種類の区分方法及び事業内容は、以下のとおりであります。

研究所が行う業務を、その内容に応じ次の4事業に区分しております。

調査研究事業……………国語の体系・変異，国民の言語生活及び外国人に対する日本語教育等に関し基礎的かつ実践的な調査及び研究を行う事業。

日本語情報資料収集事業………国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する資料の収集・整理を行い、情報通信技術の効果的な活用を含めた提供を行う事業。

研修事業……………外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対し、普及のための一般的な研修のほか段階別，課題別，地域別等の専門的研修を行う事業。

国際共同研究協力事業……………国語の基礎的かつ実践的な調査及び研究を、国内外の研究機関等と共同で実践する事業。

2. 事業費用のうち全社の項目に含めた金額は333,405,608円であり、その主な内容は管理部門の人件費及び一般管理費であります。
3. 事業収益のうち全社の項目に含めた配賦不能金額は335,876,913円であり、その主な内容は管理部門に係る運営費交付金収益であります。
4. 総資産のうち全社の項目に含めた金額は171,494,372円であり、その主な内容は管理部門に係る資産及び各セグメントで共通に使用し各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。